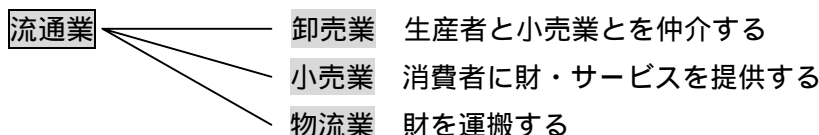


二次進級論文レジュメ 「流通経済～流通がもたらす経済への影響～」

1. 流通とは ... 流通とは生産と消費を媒介すること、すなわち財・サービスの生産者と消費

者とを結びつけることである。

生産者と消費者との間で財を流し通すこと。



<卸小売業> 2000 年度 従業者数 約 1384 万人

→ 日本の全従業者数の約 24%、国内総生産に占める割合 15%

2. 流通産業の歩み ... 大きくみて次の 5 つに分けられる

- 第 1 期 復興・回復期 (1950 年代～60 年代前半)
- 第 2 期 高度成長期 (60 年代後半～70 年代前半)
- 第 3 期 質的变化期 (70 年代後半～80 年代初頭)
- 第 4 期 業態多様化期 (80 年代半ば～90 年代初頭)
- 第 5 期 再構築・変革期 (90 年代前半～)

3. 経済として役割

総需要の約 6 割を占める個人消費支出 ← 流通業界はどう関わっているのか?

- ・ 企業が成長性を維持 → 家計に対して所得機会・雇用機会を提供
- ・ 生産性の向上のために技術・経営革新を進める
- ・ 資本装備化・情報化のための投資を促す

そのためには市場経済均衡の成立が不可欠

4. 景気循環への影響 ... 景気の下支え役

流通業 ... 消費依存度が高く、消費変動幅・設備投資変動幅が小さい

景気に対する安定性が高い

しかし現状では店舗の大型化が進みしだいに重装備化しつつあることから、景気に対する安定性は低下しつつある。

5. 日本的流通構造 ← 低労働生産性の原因

<理由> 狭い店舗に低コスト労働力を投下 → 密な商売をする

日本の小規模小売業の特徴

ex. 一店舗当たりの小売店従業員数の日米比較

日本 4 人 米国 8 人 小売店舗密度 (面積当たりの店舗数) は米国の倍

6．内外価格差

外資の参入（ex. トイザラス、SEPHORA、カンフルなど）

└─▶ 1985年 プラザ合意以降の円高 内外価格差が大きな問題となる

<理由> 市場のメカニズムが十分機能していない

→ 情報の非対称性、流通機能の非効率が発生

一方で、日本企業によるアジア各国を中心に海外進出が活発となる

→ 海外に仕様書発注で生産させたものを輸入する「開発輸入」を目的
産業空洞化という問題が懸念される

7．今後の展望と課題

規制緩和の促進 ← 市場原理・競争原理の回復をはかる

→ 企業に新しいビジネスチャンスを与え雇用を拡大

消費者は外国からの商品といった多様な商品・サービスの選択幅を拡大

内外価格差の縮小、自由競争の促進にもつながる

情報化の進展 → コスト削減（人件費など）に大きく貢献

→ 現場の作業を大幅に変える

今後の流通業の新天地を開く大きな役割を担う